

令和4年度

事 業 報 告 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

目次

Ⅰ 法人の概要

- 1. 基本情報 1
- 2. 建学の精神
- 3. 法人の沿革
- 4. 設置する学校等（令和4年5月1日現在）
- 5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和4年5月1日現在）
- 6. 収容定員充足率（令和4年5月1日現在）
- 7. 役員の概要（令和5年3月31日現在）
- 8. 評議員の概要（令和5年3月31日現在）
- 9. 教職員数の状況（令和4年5月1日現在）

Ⅱ 事業の概要

- 1. 主な教育・研究の概要 5
 - (1) 卒業の認定に関する方針、入学者の受入れに関する方針等
 - (2) 中期的な計画
 - (3) 事業計画の進捗・達成状況
 - (4) 令和5年度 入試の状況
 - (5) 令和4年度 卒業の状況
 - (6) 令和4年度 就職・進学状況
 - (7) 中途退学者率（学部）

Ⅲ 財務の概要

- 1. 決算の概要 10
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2. その他（有価証券の状況など）
- 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称：学校法人西日本工業学園

主たる事務所の住所：福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11

電話番号(代表)：093-563-2228 FAX：093-563-2151

ホームページアドレス：<https://www3.nishitech.ac.jp/>

所在地一覧

施設名等	所在地
学校法人 西日本工業学園	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おばせキャンパス	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1
留学生宿舎(NITハウス)	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
第3運動場(野球場)	福岡県京都郡苅田町大字稲光

2. 建学の精神

(1) 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

(2) 基本理念

人を育て技術を拓く

(3) 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

(4) 使命・目的

工業に関する専門の学術と一般の学芸とを教授研究し、かつ、人格の形成と陶冶を図り、もって文化の向上に寄与する

(5) 教育方針

(1) 学生の個性を伸ばすきめ細かな教育の実現

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者の育成

(3) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる技術者の育成(基本教科の確実な修得・コンピュータに強い技術者の育成・個性化への対応)

3. 法人の沿革

昭和27年12月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和38年 4月	理事長 有田一壽 就任
昭和42年 1月	西日本工業大学設立 認可 初代学長 嘉村平八 就任（工学部四年制、機械工学科、電気工学科 定員各80名） 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館（F棟）、3階・4階増築およびH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館（K棟）竣工
昭和48年 8月	I棟講義室および実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館（開学10周年記念事業）竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置および庭園整備（開学20周年記念事業）竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増（平成4年度から平成11年度まで） 機械工学科130名 電気工学科140名、建築学科110名
平成 5年 4月	六代学長 岡部淳一 就任
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館（開学30周年記念事業）竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター（M棟）竣工
平成11年 4月	理事長 有田一壽 病歿 理事長 入江伸明 就任
平成11年11月	エネルギー棟（G棟）竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟（D棟）竣工
平成14年 4月	八代学長 坂本正史 就任
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科 工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名（3年編入2名）、電気電子情報工学科90名（3年編入2名） 環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成18年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員10名
平成16年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成18年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成19年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成20年 2月	理事長 入江伸明 病歿
平成20年 3月	理事長 鹿田磨樹 就任

平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年11月	おばせキャンパス本館（開学45周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立60周年・開学45周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任 工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成28年 3月	未来工房（開学50周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学50周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員55名、3年編入学2名
平成28年11月	総合体育館、正門改修（50周年記念事業）
平成29年 4月	工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任
令和 4年 4月	工学部 総合システム工学科の定員変更 入学定員220名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員55名、3年編入2名

4. 設置する学校等

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和4年5月1日現在）

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	在籍者数		定員充足率	
				男	女		
工学部	総合システム工学科	220	922	1,041	992	49	112.9%
	計	220	922	1,041	992	49	112.9%
デザイン学部	建築学科	75	304	376	291	85	123.7%
	情報デザイン学科	55	194	238	158	80	122.7%
	計	130	498	614	449	165	123.3%
合計		350	1,420	1,655	1,441	214	116.5%

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数			定員充足率
				男	女	
生産・環境システム専攻	10	20	51	35	16	255.0%

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	学部等名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
西日本工業大学	工学部	96.3%	102.7%	113.3%	113.0%	112.9%
	デザイン学部	100.4%	109.0%	120.3%	122.1%	123.3%
	大学院 工学研究科	65.0%	105.0%	120.0%	210.0%	255.0%

7. 役員の概要 (令和5年3月31日現在)

理事：定数 5～7名 現員 7名、監事：定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	常・非常勤の別	選任区分	主な現職等
理事長	鹿田 磨樹	平成14年10月1日	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月理事長就任
副理事長	片山 憲一	平成30年4月1日	常勤	1号(学長)	平成31年4月学長就任
理事	黒田 克樹	令和3年4月1日	常勤	2号(評議員)	デザイン学部教授、学長補佐
理事	鶴田 隆治	令和3年4月1日	常勤	2号(評議員)	副学長
理事	津上 正晃	平成27年10月1日	非常勤	3号(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役
理事	成清 雄一	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	TOTO(株)顧問
理事	清成 真	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	弁護士
監事	野崎 伸一	平成30年4月1日	非常勤	—	元大学教授
監事	松木 摩耶子	平成29年4月1日	非常勤	—	公認会計士

※役員について役員賠償責任保険契約に加入している。

8. 評議員の概要 (令和5年3月31日現在)

定数 11～17名 現員 17名

氏名	就任年月日	選任区分	主な現職等
山崎 倫明	平成31年4月1日	1号評議員(法人職員)	大学事務局長
上條 恵右	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	工学部長
黒田 克樹	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	デザイン学部教授、学長補佐 兼理事
小林 一郎	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	法人事務局長
江本 薫	平成31年4月1日	2号評議員(卒業生)	同窓会長
高橋 道夫	平成25年10月1日	2号評議員(卒業生)	シャボン玉石けん(株)専務取締役 令和3年4月選任区分変更
鹿田 磨樹	平成14年10月1日	3号評議員(学識経験者)	理事長 兼理事
片山 憲一	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	学長 兼理事
鶴田 隆治	令和3年4月1日	3号評議員(学識経験者)	副学長 兼理事
津上 正晃	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役 兼理事
成清 雄一	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	TOTO(株)顧問 兼理事
清成 真	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	弁護士 兼理事
戸早 秀暢	平成15年11月26日	3号評議員(学識経験者)	学校法人戸早学園 理事長
角田 成弘	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	後援会長、苅田駅前郵便局長
石丸 美奈子	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	コピーライター
濱村 美和	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	(株)不動産中央情報センター 代表取締役社長
井上 龍子	平成31年4月1日	3号評議員(学識経験者)	八幡駅前開発(株)代表取締役社長

9. 教職員数の状況（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

区分	人数（内訳）	平均年齢
教員	110（うち本務 53、うち兼務 57）	52.8歳
職員	51（うち本務 45、うち兼務 6）	50.2歳

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受入れに関する方針等

① アドミッションポリシー（入学受入方針）

本学は、「人を育て技術を拓く」を基本理念として掲げ、「豊かな人間性の錬成と優れた工業技術者の育成」を教育目標とし、責任感、誠実さ、協調性などの徳育に重点を置いた人間性教育を基本姿勢としています。この方針に基づき、次のような入学者を求めます。

- 本学の建学の精神・教育目標、教育方針をよく理解し、基礎的学力を有する人。
- 多面的な考え方や基礎的なコミュニケーションができる学修意欲に富む人。
- 多様な人々と協働しながら主体的にものごとに取り組むことができる人。
- それぞれの学科の目指す目標に沿った資質向上、自己の研鑽に努めることができる人。

② カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 教養教育科目：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性を育むために、主に、初年次教育、キャリア教育、一般教養教育及び専門基礎教育から成る全学共通の教養教育科目を配置する。
- 社会人基礎力養成科目：社会人基礎力を育むために、学生が主体性をもって協働して学ぶ能動的授業科目を配置する。
- 専門総合教育科目：自信・気力・創意工夫力を高め、主体的な課題解決力を養うために、各学科専門科目群にゼミナール、卒業研究などの科目を配置する。
- 学部共通科目・専門教育科目：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを修得するために、学部共通科目群、専門教育科目群を配置する。

③ ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

所定のカリキュラムを履修し、次の資質・能力を身につけると共に、必要な単位を修めた学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 豊かな人間性と社会人基礎力：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性に富む技術者、デザイナーとして、主体性をもって多様な人々と協働しながら課題や目標に取り組むことができる。
- 創意工夫力・問題解決力：人間社会における諸問題を多面的に考え、創意工夫しながら、粘り強く課題解決に取り組むことができる。
- 専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを課題解決に活用することができる。また、新たな技術を開拓・応用しながら成長していくことができる。

④ アセスメントポリシー（学修成果の評価の方針）

本学では、ディプロマポリシー（DP）・カリキュラムポリシー（CP）・アドミッションポリシー（AP）に基づき、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて、大学及び教育課程と授業科目毎に、学修成果を評価する方針を定めます。

- ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に定める「豊かな人間性と社会人基礎力」「創意工夫力・問題解決力」「専門的知識・技術の活用能力及び実務型技術者としての実践力」の資質・能力に関する学修成果の把握・評価を行う。
- 学修成果及び各授業の学習成果を把握・評価することで、教育課程毎及び各教員の教育の質的向上に取り組む。
- 学修成果を把握・評価することで、学生自らが目標の振り返り・新たな計画策定により、学生が自身の成長を実感できるようにする。
- 社会が求める学修成果の把握・評価に関する教育情報を公表する。

(2) 中期的な計画

西日本工業大学では、以下の中期目標の達成に向け、教職員一丸となり取り組んでいます。

【中期目標】

- 工学とデザインの融合を図り、人間力ある人財を育むとともに、地域から必要とされる大学を目指す。
- 環境の変化に対応した安定的な経営基盤を確立する。

【期 間】

- 2019年度～2023年度（5年間）

(3) 事業計画の進捗・達成状況

大学部門

1) 教育分野

令和7年度からの新課程に対応した入学者選抜試験について、「情報」科目を選択科目として全学科で取り入れることを決定し、公表しました。

数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）は、令和4年度に文部科学省から認定され、応用基礎レベルについては、令和6年度申請に向け、自己点検・評価と外部評価により、関連科目の開講時期変更や授業内容見直しを行い、教育プログラムの改善を図りました。

DX人材育成のための教育設備導入については、計画通り教育改善予算で実施し、DX設備に関連した実験テーマの構築と実験学習環境の整備等を行いました。これにより、DX設備を活用した実務型モノづくり人材の育成を推進する環境が整いました。

また、学修成果の可視化を進めるために、既存のActive Portal（教務システム）のコンテンツである「学修成果」と「将来の夢・目標」を活用して、卒業時にディプロマサプリメントを発行することを目的とした次年度計画を策定しました。

学生支援では、コロナ禍での学生同士のコミュニケーション機会を増やすため、新入生宿泊オリエンテーションに代わる日帰りツアーやレクリエーション等のイベントを実施した他、125社の企業を一堂に会し、学内業界セミナーを4年ぶりに開催しました。また、学生部でサークル等の立上げを奨励したところ、新たに6サークルが結成されました。

2) 研究・地域貢献分野

地域・産学連携センターを中心に、北九州半導体ネットワークに参画するなど、地域企業や自治体との新たな連携を構築しました。その結果、令和4年度の外部資金獲得状況は、金額ベースでは前年比92%に減少したものの、共同研究などの増加により件数は124%に増加しました。

また、知財関係の企業と連携して学内での知財管理機能を再構築し、令和4年度は職務発明を3件出願しました。

カーボンニュートラルに貢献する研究の推進については、省エネルギー分野で「高効率インバーター」の研究と、自然エネルギー分野では「太陽光発電・風力発電による再生可能エネルギーによる発電・蓄電技術」の研究を推進しました。

その他、社会医療法人陽明会及び学校法人戸早学園と連携して、3回目の大学拠点接種を実施し、関係者をはじめ地域へのワクチン接種の促進に寄与しました。

3) 管理・運営分野

学生のノートPC必携化に伴い、両キャンパスの4つのPC教室を普通教室へと転換して教育施設の有効活用を推進するとともに、通信環境の向上を目的に無線LANアクセスポイントの増設及び不具合解消の対策を実施しました。

学生へのサービス向上を目的に、欠席届の電子化を行い次年度から運用を開始します。また、保護者にアカウントを発行し、学生の修学状況を確認することができる仕組みを整備しました。

危機管理マニュアルについては、風水害などへの対応機能を含めるとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う事業継承計画（BCP）見直しも、国の指針に沿って適宜更新を行いました。

また、本学公式ホームページのフルリニューアルを計画・実施し、年内に受験生サイトの公開、そして年度末には全てのページのリニューアルを公開し、広報活動を推進しました。

基盤整備部門

- 1) 本学ホームページのフルリニューアル
- 2) おばせキャンパスM棟（総合実験実習センター）改修
- 3) 小倉キャンパス本館教室のデジタル化
- 4) 小倉キャンパス本館照明監視システム更新
- 5) 小倉キャンパスS棟（大学院・地域連携センター）LED照明更新

(4) 令和5年度入試の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		入学定員充足率	
						男	女		
工学部	総合システム工学科	210	382	377	344	195	179	16	92.9%
	計	210	382	377	344	195	179	16	92.9%
デザイン学部	建築学科	85	146	143	132	77	60	17	90.6%
	情報デザイン学科	55	112	111	93	56	39	17	101.8%
	計	140	258	254	225	133	99	34	95.0%
合計		350	640	631	569	328	278	50	93.7%

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	男	女	入学定員充足率
生産・環境システム専攻	10	29	29	23	22	18	4	220.0%

(5) 令和4年度卒業の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	令和4年度卒業生数	累計
工学部	総合システム工学科	275	—
	計	275	16,919
デザイン学部	建築学科	91	—
	情報デザイン学科	44	—
	計	135	1,716
合計		410	18,635

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専攻	令和4年度卒業生数	累計
生産・環境システム専攻	23	227

(6) 令和4年度就職・進学状況

① 就職率について

就職率（就職希望者比） 98.8%（前年度 99.7%）
 卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数） 85.9%（前年度 89.5%）

※参考（日本人のみ）

就職率（就職希望者比） 99.0%（前年度 100.0%）
 卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数） 94.0%（前年度 96.5%）

② 大学院への進学状況

西日本工業大 21名、九州工業大 6名、北九州市立大 2名、名古屋大 1名、大分大 1名、関西大 1名、立命館大 1名、九州共立大 1名、京都情報大学院大 6名

③ 主な就職先企業

学科・系		主な就職先企業
総合システム工学科	機械工学系 機械・設計・設備保全	日産自動車九州、三井ハイテック、西島製作所、三菱電機プラントエンジニアリング、高田工業所、菱熱、テツゲン、小糸九州、協和ファインテック、トヨタ福岡、ローム・アポロ、日本電産テクノモータ、日本ファシリオ、深江工作所
	電気情報工学系 電気・情報・知能制御	きんでん、九電工、三井ハイテック、西部電気工業、富士電機、四電工、日産自動車九州、日本磁力選鉱、テルモ山口、CTC システムマネジメント、横河ソリューションサービス、ソフトウェアサービス、日立情報通信エンジニアリング
	土木工学系	若築建設、三井住友建設、西部電気工業、銭高組、五洋建設、日本リーテック、タカラスタンダード、宇佐市役所
建築学科	大和ハウス工業、西松建設、一建設、若築建設、一条工務店、新菱冷熱工業、川口建設、福屋建設、高藤建設	
情報デザイン学科	メンバーズ、ジャパネット HD、メガネトップ、ヨドバシカメラ、ロジコム、ヤマックス、ビケンテクノ、宮崎県警察	

(7) 中途退学者率 (学部)

(単位：人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
中途退学者率	2.9%	2.4%	2.4%	3.0%	1.8%
中途退学者数	42	37	39	49	30
在籍者数 ※	1,450	1,511	1,643	1,649	1,655

※ 在籍者数は毎年度5月1日現在

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	11,808,890,222	11,807,394,014	10,701,221,818	10,618,051,217	11,621,603,139
流動資産	1,600,959,667	1,585,689,063	2,844,616,309	2,849,013,806	1,889,082,891
資産の部合計	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023	13,510,686,030
固定負債	721,188,695	614,337,569	500,392,950	494,065,188	489,999,766
流動負債	483,173,972	493,201,135	536,933,300	444,152,077	351,498,457
負債の部合計	1,204,362,667	1,107,538,704	1,037,326,250	938,217,265	841,498,223
基本金	13,599,885,940	13,596,371,601	13,582,195,687	13,214,327,385	13,135,455,475
繰越収支差額	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	△ 466,267,668
純資産の部合計	12,205,487,222	12,285,544,373	12,508,511,877	12,528,847,758	12,669,187,807
負債及び純資産の部合計	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127	13,467,065,023	13,510,686,030

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.1%	88.2%	79.0%	78.8%	86.0%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.0%	56.8%	54.3%	51.7%	49.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.4%	19.4%	19.2%	19.3%	19.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.9%	11.8%	21.0%	21.2%	14.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.4%	4.6%	3.7%	3.7%	3.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.6%	3.7%	4.0%	3.3%	2.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	31.4%	34.4%	37.1%	40.6%	43.7%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	231.7%	252.2%	260.2%	267.3%	279.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.0%	91.7%	92.3%	93.0%	93.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△10.4%	△9.8%	△7.9%	△5.1%	△3.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.8%	96.1%	85.6%	84.7%	91.7%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	91.4%	91.5%	82.3%	81.5%	88.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	331.3%	321.5%	529.8%	641.5%	537.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.0%	8.3%	7.7%	7.0%	6.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.9%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	539.8%	529.4%	949.2%	908.0%	769.7%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.2%	100.1%	100.1%	101.4%	102.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	47.5%	50.2%	52.3%	54.1%	53.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.2%	90.5%	92.6%	97.8%	99.8%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000	2,039,300,000
手数料収入	25,688,068	26,198,420	23,811,060	28,573,504	23,798,506
寄付金収入	19,457,500	26,340,000	44,450,000	29,826,000	15,450,000
補助金収入	302,605,600	258,738,800	326,594,200	306,473,100	310,129,622
資産売却収入	250,000,000	800,000,000	650,250,000	305,000,000	958,217
付随事業・収益事業収入	25,199,390	30,361,158	18,857,600	22,245,688	27,344,180
受取利息・配当金収入	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603
雑収入	48,662,892	42,021,508	74,180,337	60,583,743	56,535,251
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	289,131,900	294,113,500	290,656,000	308,530,500	239,247,000
その他の収入	666,459,353	929,654,158	613,628,046	569,388,539	223,428,146
資金収入調整勘定	△ 283,076,519	△ 323,174,581	△ 385,519,621	△ 346,215,074	△ 360,363,188
前年度繰越支払資金	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527
収入の部合計	5,029,812,886	5,506,766,025	5,204,168,234	6,061,932,927	5,440,478,864

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	909,400,665	892,975,122	887,553,450	926,216,736	928,304,583
教育研究経費支出	792,411,816	743,471,529	753,742,758	953,013,985	963,796,358
管理経費支出	176,336,739	158,102,210	146,452,427	134,081,509	154,689,730
借入金等利息支出	2,499,975	1,944,425	1,388,875	277,775	0
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	181,703,909	83,953,772	16,257,347	10,342,363	0
設備関係支出	29,049,369	29,801,967	33,716,029	30,733,098	50,690,080
資産運用支出	1,156,230,000	1,300,000,000	1,903,000,000	1,008,013,000	1,400,000,000
その他の支出	155,179,421	181,978,975	138,785,584	162,798,703	171,043,846
資金支出調整勘定	△ 86,203,182	△ 34,348,263	△ 42,339,498	△ 76,094,769	△ 69,508,292
翌年度繰越支払資金	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,801,440,527	1,841,462,559
支出の部合計	5,332,166,231	5,029,812,886	5,506,766,025	6,061,932,927	5,440,478,864

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,150,796,450	2,200,660,386	2,425,245,197	2,430,258,035	2,462,741,559
	教育活動資金支出計	1,794,548,861	1,787,748,635	1,883,746,257	2,013,312,230	2,046,790,671
	差引	356,247,589	412,911,751	541,498,940	416,945,805	415,950,888
	調整勘定等	62,576,241	12,864,083	△ 14,226,329	13,945,109	△ 72,436,399
	教育活動資金収支差額	418,823,830	425,775,834	527,272,611	430,890,914	343,514,489
施設整備等活動による資金収支	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施設整備等活動資金収入計	400,000,000	696,310,000	215,715,000	105,000,000	110,774,217
	施設整備等活動資金支出計	513,755,739	749,973,376	307,796,305	141,075,461	150,690,080
	差引	△ 113,755,739	△ 53,663,376	△ 92,081,305	△ 36,075,461	△ 39,915,863
	調整勘定等	△ 32,775,948	0	△ 14,715,000	14,715,000	△ 9,816,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 146,531,687	△ 53,663,376	△ 106,796,305	△ 21,360,461	△ 49,731,863
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		272,292,143	372,112,458	420,476,306	409,530,453	293,782,626
その他の活動による資金収支	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	その他の活動資金収入計	498,278,094	1,038,186,252	1,077,853,124	729,437,172	142,964,675
	その他の活動資金支出計	1,114,194,607	1,414,022,806	296,442,310	1,096,513,271	1,396,725,269
	差引	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099	△ 1,253,760,594
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814	△ 367,076,099	△ 1,253,760,594
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 343,624,370	△ 3,724,096	1,201,887,120	42,454,354	△ 959,977,968
前年度繰越支払資金		1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527
翌年度繰越支払資金		1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173	2,801,440,527	1,841,462,559

③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.5%	19.3%	21.7%	17.7%	13.9%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000	1,982,556,000	2,039,300,000
	手数料	25,810,956	26,340,460	23,920,160	28,724,104	23,920,506
	寄付金	19,680,225	26,340,000	44,620,500	29,826,000	15,450,000
	経常費等補助金	302,605,600	258,738,800	311,879,200	306,473,100	300,313,622
	付随事業収入	25,199,390	30,361,158	18,857,600	22,245,688	27,314,180
	雑収入	49,458,392	42,722,519	74,615,971	60,998,504	56,920,211
	教育活動収入計	2,151,937,563	2,201,503,437	2,425,960,431	2,430,823,396	2,463,248,519
	事業活動支出の部					
	人件費	888,036,495	890,956,324	916,443,526	919,888,974	924,239,161
	教育研究経費	1,095,708,430	1,098,175,668	1,173,820,880	1,287,076,529	1,291,270,343
	管理経費	173,360,287	161,151,479	147,833,415	150,000,687	171,083,528
	徴収不能額等	20,678,800	9,261,300	15,320,000	14,475,000	8,202,500
教育活動支出計	2,177,784,012	2,159,544,771	2,253,417,821	2,371,441,190	2,394,795,532	
教育活動収支差額	△ 25,846,449	41,958,666	172,542,610	59,832,206	68,452,987	
教育外活動収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	52,054,183	44,689,413	38,094,559	35,984,754	63,210,603
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,944,425	1,388,875	833,325	277,775	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,944,425	1,388,875	833,325	277,775	0	
教育活動外収支差額	50,109,758	43,300,538	37,261,234	35,706,979	63,210,603	
経常収支差額	24,263,309	85,259,204	209,803,844	95,089,185	131,663,590	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	1,250,000	380,000	957,217
	その他の特別収入	1,549,288	1,238,793	15,428,054	3,360,572	11,374,744
	特別収入計	1,549,288	1,238,793	16,678,054	3,740,572	12,331,961
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,550,000	6,440,846	3,514,394	78,493,876	3,655,502
	その他の特別支出	609,656	0	0	0	0
	特別支出計	5,159,656	6,440,846	3,514,394	78,493,876	3,655,502
特別収支差額	△ 3,610,368	△ 5,202,053	13,163,660	△ 74,753,304	8,676,459	
基本金組入前当年度収支差額	20,652,941	80,057,151	222,967,504	20,335,881	140,340,049	
基本金組入額合計	△ 43,211,619	0	0	0	0	
当年度収支差額	△ 22,558,678	80,057,151	222,967,504	20,335,881	140,340,049	
前年度繰越収支差額	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	
基本金取崩額	0	3,514,339	14,175,914	367,868,302	78,871,910	
翌年度繰越収支差額	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	△ 685,479,627	△ 466,267,668	
(参考)						
事業活動収入計	2,205,541,034	2,247,431,643	2,480,733,044	2,470,548,722	2,538,791,083	
事業活動支出計	2,184,888,093	2,167,374,492	2,257,765,540	2,450,212,841	2,398,451,034	

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.3%	39.7%	37.2%	37.3%	36.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	51.4%	49.0%	46.9%	46.4%	45.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	49.7%	48.9%	47.6%	52.2%	51.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9%	7.2%	6.0%	6.1%	6.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	3.6%	9.0%	0.8%	5.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.0%	96.4%	91.0%	99.2%	94.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.5%	80.9%	79.2%	80.4%	80.7%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0%	1.2%	1.8%	1.3%	1.1%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9%	1.2%	1.8%	1.2%	0.6%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.7%	11.5%	12.6%	12.4%	11.8%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	13.7%	11.5%	12.7%	12.4%	11.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.8%	16.6%	15.8%	14.7%	14.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.1%	3.8%	8.5%	3.9%	5.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△1.2%	1.9%	7.1%	2.4%	2.8%

2. その他

(1) 有価証券の状況

- ・減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は4,908,013千円で、年度末の時価総額は4,746,000千円であり、計上総額より時価額が162,013千円下回っている。

(2) 借入金の状況

- ・借入金はない。

(3) 学校債の状況

- ・学校債は、発行していない。

(4) 寄付金の状況

- ・特別寄付金収入が前年度比14,376千円減少した。

(5) 補助金の状況

- ・補助金総額は前年度比3,657千円減少した。

(6) 収益事業の状況

- ・収益事業はない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ・関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	ビズ・ コレジオ 株式会社 (注1)	北九州 市小倉 北区	20,000,000	シス テム 開発	-	1名	大学 棟の 賃貸 借契 約	賃貸料 の受取 (注2)	1,610,400	預り 敷金	114,000
										前受 金	134,200

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事が議決権の100パーセントを直接保有している。

(注2) 近隣の賃貸条件を勘案した所定の契約内容にしたがって賃貸契約を締結している。

(8) 学校法人間財務取引

- ・学校法人間の財務取引はない。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 令和4年度決算は、学生数の増加により学生生徒等納付金収入が増加、また、支出について予算執行段階で節減に努めたことが奏功し、経常収支差額の均衡(黒字)を5期連続で達成しました。
- ② 経営面の課題である経常収支差額均衡達成のため、学生生徒等納付金収入の安定化が必須であります。定員確保のため、引き続き学生募集を強化していく方針です。